



第130期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年 3月 27日 (金曜日)
午前10時 (受付開始：午前9時)

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

開催場所

当社本店25階会議室
東京都品川区大崎二丁目1番1号
(ThinkPark Tower)

郵送又はインターネット等による議決権行使期限

2026年3月26日 (木曜日) 午後6時まで

 住友重機械工業株式会社

証券コード：6302

目次

ごあいさつ	2
(ご参考) 株主のみなさまにお伝えしたいこと	5

招集ご通知

第130期定時株主総会招集ご通知	11
議決権行使のご案内	15

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	17
第2号議案 取締役9名選任の件	18
第3号議案 監査役2名選任の件	26
(ご参考) 当社のコーポレートガバナンスについて	28

事業報告

企業集団の現況	33
株主総会会場ご案内図	



当社ウェブサイト

<https://www.shi.co.jp>



東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



ごあいさつ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第130期定時株主総会を3月27日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

社長就任後、初めての株主総会を開催するに当たり、謹んでごあいさつ申し上げます。

社長として、私がまず取り組むべきは、次の三つであると考えております。

第一は、主力事業の収益性回復を確実にする施策の実行であります。第二は、ポートフォリオ変革のスピードを更に上げ、将来の当社グループの姿をより明確に示すこと、そして第三は、重点投資領域での事業成長を加速し、企業価値と社会価値の両立を実現することであります。

住友の事業精神を胸に、当社のパーパス「こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさで満たします」を共有しながら、従業員とともに変革を恐れず挑戦し続けます。

株主のみなさまにおかれましては、中長期的な視点からのご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

わた なべ とし ろう

代表取締役社長

渡部敏朗

パーパス

こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさで満たします
Enhance society and those within it with compassion through our ownership and vision

経営理念

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの 価値観

顧客第一 顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
変化への挑戦 現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
技術重視 独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
人間尊重 互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

こだわりの心と、
共に先を見据える力で、
人と社会を優しさで満たします

パーパス策定の主な目的



① 戦略的な取り組み領域と取り組む意義の明確化

- ・住友重機械グループの強み、独自性をベースにした、持続的成長を支える価値観の明確化
- ・持続的成長の源泉となる事業ポートフォリオの最適化



② 社員エンゲージメントの向上

- ・住友重機械グループの一員であることの意義・価値・誇りの醸成
- ・中期経営計画2026実行に向けた社員の動機付け、自分事化、自主的アクションの促進



③ 企業ブランド価値の向上

- ・パーパスを軸とした企業ブランドイメージの明確化、およびコーポレートアイデンティティ（CI）の構築

パーパスステートメントに込めた思い

“住友重機械らしさ”や“住友重機械の強み”、“将来ありたい姿”について、社長、役員をはじめとして幅広く社員が議論を重ね、それぞれの言葉に思いを込めてパーパスステートメントを策定しました。

<p>「こだわりの心」 とは</p>	<ul style="list-style-type: none">・「こだわり」という言葉によって、技術はもちろん、仕事の品質や顧客満足、結果や成果を、自分事として諦めずに追求し続けるという姿勢を示す・「心」という言葉を使うことで、上述の「こだわり」が社員一人ひとりの発想や心構えの全てに渡っていることを示す
<p>「共に先を見据える力」 とは</p>	<ul style="list-style-type: none">・「共に」という言葉で、社内外のステークホルダーと共創していく姿勢を示す・「先を見据える」という表現で、市場/社会/顧客とそのニーズの変化を捉える姿勢・習慣を意味する・「力」という言葉を用いることで、上記の姿勢を組織能力として獲得していくことを示す
<p>「人と社会」 とは</p>	<ul style="list-style-type: none">・「人と社会」という言葉により、社会の中に生きる人一人ひとりと、社会全体の両方に価値を提供していくことを示す
<p>「優しさ」 とは</p>	<ul style="list-style-type: none">・「優しさ」という言葉は、人と社会に対して提供する、“負”の解消や進歩・向上という価値を示す・加えて、上述した価値提供の前提にある、社員一人ひとりが人と社会の持つ課題やニーズに思いを馳せ、それを解決したいと考える姿勢や気概も示す
<p>「満たします」 とは</p>	<ul style="list-style-type: none">・我々が提供する価値＝「優しさ」によって、人や社会を満足させる＝ニーズを満たし、課題を解決し、より幸福でwell-beingな世の中にしていく、という意味を示す

ご参考 株主のみなさまにお伝えしたいこと

■住友重機械グループの価値創造プロセス

住友重機械グループは、製品・サービスを通じ、お客様の価値創造や社会の持続的発展に貢献しています。これらを可能とするのは、長きにわたる歴史の中で蓄積した多様な経営資本と、それらを駆使して企業価値と社会価値の創出を実現する高い経営力です。当社グループはパーパスを経営上の目指すべき「道しるべ」として位置付け、持続可能な社会の実現に貢献します。

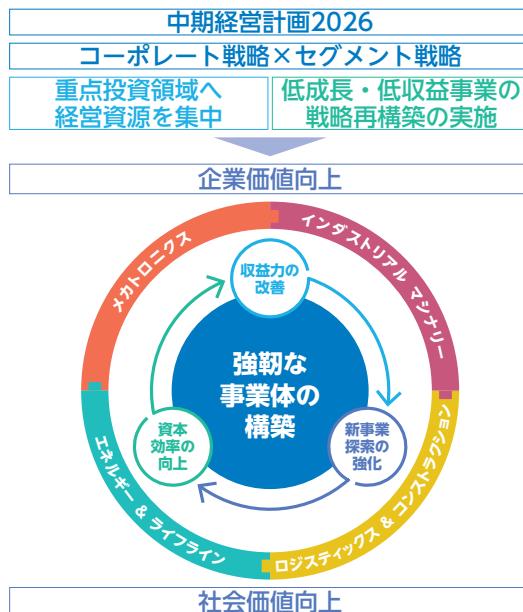
メガトレンド

- 気候変動
- 資源不足
- 人口構造変化
- 人手不足
- 急速な都市化
- 経済カシフト
- テクノロジー進化
- 情報ネットワーク革命

インプット (2025年12月期)

- 製造資本**
 多様なニーズに対応するグローバル生産体制と品質管理体制
 ◆設備投資 581億円
 ◆当社、国内18社と海外27社 (主要製造子会社)
- 知的資本**
 持続的成長に向けた商品力強化
 競争優位を生み出す知的財産の活用
 ◆研究開発費 311億円
- 財務資本**
 強靱な事業体の礎となる財務基盤
 ◆自己資本比率 51.6%
 ◆ネット有利子負債比率 10.7%
- 人的資本**
 事業の持続的成長の源泉となる人材マネジメント
 ◆従業員数25,123名
 ◆一人当たり年間研修費 78,785円(国内連結)
 ◆一人当たり年間研修時間 33.8時間(国内連結)
- 社会・関係資本**
 共に先を見据えるステークホルダー視点の経営
 ◆サプライヤー社数 5,773社
 ◆調査対象サプライヤー(当社グループに占める購入額上位80%のTier1サプライヤー)社数 598社
- 自然資本**
 環境負荷低減への取り組み
 ◆電力使用量302,547MWh*
 ◆再生可能エネルギー使用量 90,963MWh*
 ◆水使用量 1,529千m³*

事業活動



サステナビリティ重要課題		
重要課題		2025年実績
価値創造	E	◆ 環境負荷の低減 ◆ CO ₂ 排出量削減(19年比) ・ 製品製造時 ▲30%* ・ 製品使用時 ▲71%*
	S	◆ よりよい暮らし・働き方の実現 ◆ 従業員の安全・健康・育成 ◆ 地域との共存・共栄
経営基盤強化	S	◆ 女性管理職比率(国内連結) 2.5%(26.1:1付 2.8%) ◆ 社会貢献活動支出額 営業利益比 0.5%(2.7億円)
	G	◆ 持続可能なサプライチェーンの構築 ◆ ガバナンスの強化 ◆ 製品品質の確保
		◆ 高リスクサプライヤー調査実施率 88% ◆ 女性取締役比率 18%(2名) ◆ 製品に関わる重大インシデント件数 1件

PURPOSE

こだわりの心と、共に先を見据える力で、
人と社会を優しさで満たします

アウトプット

製品とサービス

基盤事業領域

+

重点投資領域

ロボティクス 自動化



半導体



先端医療機器



環境 エネルギー



アウトカム (2025年12月期)

製造資本

- ◆ 主要製造事業部門の ISO9001取得率 96%
- ◆ 製品安全に関する重大な 法令違反件数 0件

知的資本

- ◆ 特許取得総数 8,808件 (うち海外 4,498件)

財務資本

- ◆ 営業CF 637億円
- ◆ ROIC 4.2%

人的資本

- ◆ 女性管理職比率(国内連結) 2.5%(26.1.1付 2.8%)
- ◆ キャリア採用管理職比率 26.5%(単体)

社会・関係資本

- ◆ 投資家・株主との対話 217回
- ◆ 社会貢献活動支出額の 営業利益比 0.5%(2.7億円)
- ◆ 調査対象サプライヤー アンケート回答率 81.6%

自然資本

- ◆ 環境・省エネ関連設備 投資額 28億円*
- ◆ GHG排出量(Scope1、2) 132,604千t*
- ◆ 再資源比率 98.2%*

ステークホルダー との価値協創

【株主・投資家】

資本コストを上回る収益力の
確保による株主価値の向上
創出した利益の還元
(配当金・自社株買い)

【従業員】

ウェルビーイングの
実現と生活の質の向上
事業の持続的な成長に資する
人材マネジメント

【お客様】

製品品質の確保と
労働生産性向上
環境に配慮した製品群の供給

【取引先】

ESGに配慮した事業活動
人権の尊重とサステナブルで
競争力の高いサプライチェーン

【地球環境・地域社会】

気候変動対策と
循環型社会実現
地域社会への貢献

あるべき姿

コア技術で豊かな社会を支え、
CSVを実現する企業

2030年財務目標

営業利益 1,300億円
ROIC 10%以上

社会価値最大化に必要な 重要課題と2030年非財務目標

E	<ul style="list-style-type: none"> ◆ CO₂排出量削減(19年比) <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品製造時……△50% ・ 製品使用時……△30%
S	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自動化技術のさらなる進化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性管理職比率…8%超(国内連結) ◆ 社会貢献活動支出額 ……営業利益比 1% ◆ 高リスクサプライヤー 調査実施率………100%
G	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性取締役比率…30% ◆ 製品に関わる 重大インシデント件数…0件

住友重機械グループは、「2030年のあるべき姿」として「コア技術で豊かな社会を支え、CSVを実現する企業」を掲げています。その実現のため、ステークホルダーとの価値協創を重視したサステナビリティ経営を目指しています。

当社グループを取り巻く外部環境

我々を取り巻く事業環境は、急速に変化し不確実性を増しています。気候変動や資源不足が生活や経済に与える影響は、深刻化してきています。高齢化や労働力移動がもたらす人口構造の変化やそれがもたらす経済力シフト、またテクノロジー進化と情報ネットワーク革命は、社会の在り方を大きく変化させています。

当社グループはこれらの環境変化の中で、リスクと機会を見極め事業活動を展開することが求められています。

価値創造する事業活動

不確実な外部環境にも対応できる持続可能で強靱な事業体の構築のため、セグメント制の強化を進めています。

各セグメントにおいては、必要な3要素（①収益力の改善 ②資本効率の向上 ③新事業探索の強化）を強く意識した事業活動を行うことにより、競争力のある製品とサービスを提供していきます。

ステークホルダーとの協働

それぞれのステークホルダーとのコミュニケーションの場を積極的に設定しています。エンゲージメント活動を通じたフィードバックを活用し、各ステークホルダーとともにさらなる発展を目指します。

サステナビリティ重要課題における「価値創造」

当社グループのサステナビリティ重要課題は、環境・社会から受ける当社インパクトと、当社事業が環境・社会に与えるインパクトの両面で特定したマテリアリティです。7つのサステナビリティ重要課題のうち、「価値創造のための重要課題」として「環境負荷の低減」と「よりよい暮らし・働き方の実現」を掲げています。

「環境負荷の低減」の取組み

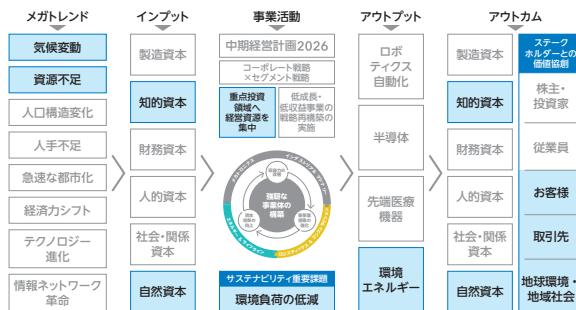


当社グループは「環境負荷の低減」に向けた取組みとして、重点投資領域である環境・エネルギー分野に注力しています。具体的にはサステナビリティプラス製品の市場投入、FC（燃料電池）電源付き港湾クレーンの販売があげられ、これらの取組みには知的資本の進化が不可欠です。

特許権取得件数については、2020年の7,010件から2025年は8,808件に増加しており、海外取得比率が高まっています。また、2018年に立ち上げた開発プロジェクトでは、2030年に当社グループが製品化を目指す知財戦略を重視した「10年後商品」の売上高を2035年頃に3,500億円にすることを目指しています。これらの取組みを通じて、お客様の環境配慮に資する製品群の供給、ESGに配慮した取引先との事業活動、気候変動対策と循環型社会の実現に貢献します。



LAES(Liquid Air Energy Storage)



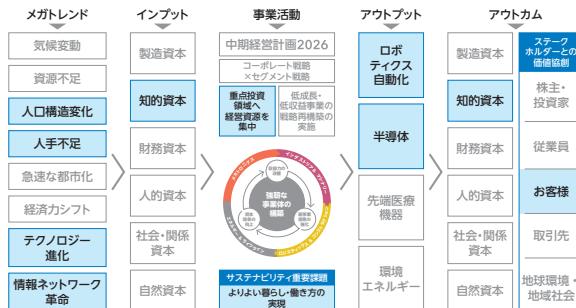
「よりよい暮らし・働き方の実現」の取組み



当社グループは「よりよい暮らし・働き方の実現」の取組みとして、重点投資領域であるロボティクス・自動化や先端医療機器に注力しています。具体的にはロボット技術、スマート物流による労働生産性向上、がん診断装置やがん治療装置の開発があげられます。メカトロニクスセグメントの中核製品である減速機を活用し、搬送物流市場の変化を踏まえた2030年までのロードマップを策定しています。また、先端医療機器は陽子線がん治療装置やBNCTがん治療装置の導入拡大に向けて、案件の獲得に努めています。これらの取組みは、当社グループの知的資本の発展、お客様の現場の働き方改革、労働生産性の向上、治療を受けられる患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上になります。



遠隔操作RTG(Rubber Tired Gantry crane)



2030年のあるべき姿を実現するKPI

「2030年のあるべき姿」の実現に向けて、財務価値と社会価値の両面で指標を設定しています。

財務面では営業利益1,300億円、ROIC10%以上を目標とし、社会価値の最大化に向けては7つのサステナビリティ重要課題に基づく非財務目標を掲げています。製品・サービスを通じた社会課題の解決により、企業価値・社会価値を持続的に拡大させていくことを長期的な方針としています。

■住友重機械グループの財務戦略

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは、1999年度よりROIC（投下資本利益率）をKPI（重要業績評価指標）として導入し、ROIC改善を軸とした経営の浸透と実行体制の強化に取り組んでまいりました。しかし足元では、想定外の外部環境の変化も影響し、当社グループの中核である既存事業の収益性が低下しており、「中期経営計画2026」で掲げたROIC目標には到達していません。その結果、株価をはじめとした市場からの評価も伸び悩んでいるものと認識しております。

全社ROICの改善に向け、当社グループではセグメントごとにROIC目標を設定し、事業特性に応じた課題把握と対応策の立案、改善を進めております。また、全社的な事業ポートフォリオ改革についても着実に推進しています。これらの施策を通じ、ROICを「中期経営計画2026」で掲げた目標ラインへ早期に到達させるとともに、企業価値及び株価の向上を目指してまいります。

経営指標数値（25年度末時点）	
資本コスト	資本収益性
WACC：6～8%と試算 株主資本コスト：8%以上と試算	ROIC：4.2% ROE：4.7%

■セグメント別ROIC推移

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	対処すべき課題	今後の対応方針
メカトロニクス	4.5%	6.0%	7.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆電機制御事業(欧州)収益改善 ◆ギヤモータ機種の収益改善 ◆棚卸資産・固定資産の圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新商品開発完遂、販売/R&Dシナジー効果拡大 ◆機種集約、不採算機種整理 ◆サプライチェーン見直し
インダストリアルマシナリー	5.2%	2.7%	4.3%	<ul style="list-style-type: none"> ◆プラスチック加工機械事業の収益改善 ◆生産効率向上 ◆半導体/メモリ、ロジックの新規分野展開 	<ul style="list-style-type: none"> ◆需要想定見直しによる工場体制・販売体制の再編 ◆設備投資抑制 ◆イオン注入装置とレーザアニール装置の連携強化
ロジスティクス & コンストラクション	7.6%	4.7%	5.7%	<ul style="list-style-type: none"> ◆受売上確保 ◆建機事業の収益改善 ◆在庫圧縮 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品/サービスの高付加価値化 ◆体制最適化と固定費コントロール ◆在庫手持ち月数削減
エネルギー & ライフライン	2.6%	6.4%	4.9%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボイラ事業の構造改革完遂 ◆受注確保と個別損益改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◆財務規律管理の徹底 ◆サービス事業強化

※2025年度（130期）に、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、メカトロニクスセグメント及びインダストリアルマシナリーセグメント間の事業の組替えを実施いたしました。このため、組替え後のセグメントの区分に基づき作成した2024年度（129期）による比較情報を記載しております。

キャッシュアロケーション

キャッシュ・インについては、当社グループの中核である既存事業の収益性が低下している中で、「中期経営計画2026」期間中の営業キャッシュ・フローは当初の想定を下回る見通しとなっております。一方で、事業ポートフォリオ改革の進捗に伴い、一定のキャッシュ・インを見込んでおります。

キャッシュ・アウトについては、概ね計画通りに進捗しております。

キャッシュ・イン		キャッシュ・アウト	
収益力の向上 キャッシュフロー創出力の向上	営業CF (研究開発費控除前) 2,350億円	設備投資 (M&Aを含む) 1,700億円	重点投資領域への投資 700億円 ロボティクス・自動化、半導体、先端医療機器、 環境・エネルギー分野に重点投資
運転資本の圧縮 製造変革活動による 生産リードタイム改善		研究開発費 950億円	重点投資領域への投資 700億円 ロボティクス・自動化、半導体、先端医療機器、 環境・エネルギー分野に重点投資
低ROIC事業の構造改革	有利子負債 1,000億円	株主還元 700億円	株主資本に見合う安定配当の実施 DOE 3.5%以上 最低配当は125円/株 資本政策を加味した自社株買いの実施 総還元性向 40%以上
事業ポートフォリオ改革 事業譲渡、資産売却		有利子負債の活用 財務健全性を損なわない 範囲で有利子負債を活用	

資本政策

株主還元については、DOE（株主資本配当率）*3.5%以上、最低配当125円/株、総還元性向40%以上を基本方針としており、株主資本に見合う安定配当の実施に加え、資本政策を踏まえた自社株買いの実施を掲げております。

足元では営業キャッシュ・フローは当初の想定に届いていないものの、当社グループの財務基盤は安定していることから、株主還元は計画通り進めてまいります。

*DOE（株主資本配当率）とは、年間の配当総額を株主資本で割って算出する財務指標を指します。

政策保有株式

当社は、資産効率向上の観点を中心に踏まえつつ、安定的・長期的な取引関係の構築や維持、業務提携、ビジネス展開の円滑化・強化等の観点から、当社事業の推進に必要と判断する株式を政策的に保有しております。

政策保有株式については、取締役会において、毎年、個別銘柄ごとに、その保有意義、保有株式から得られる便益や配当金等の収益と資本コストとの比較、保有リスクの検証等を行っており、保有の合理性が認められない株式については売却を進めております。

証券コード：6302
2026年3月5日
(電子提供措置の開始日 2026年2月20日)

株主のみなさまへ

東京都品川区大崎二丁目1番1号
 住友重機械工業株式会社
代表取締役社長 渡部敏朗

第130期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第130期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない株主のみなさまにおかれましては、郵送又はインターネット等による議決権の事前行使をお願い申し上げます。議決権の事前行使に当たっては、**株主総会参考書類をご検討いただき、2026年3月26日(木曜日)午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスいただき、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.shi.co.jp>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、トップページより「株主・投資家の皆様へ」
「株式情報」「株主総会」を順にご選択いただき、ご確認ください。)



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「住友重機械工業」又は「コード」に当社証券コード「6302」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



敬 具

議決権行使の方法



株主総会に
ご出席される場合

▶ 本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書面を会場受付にご提出ください。



郵送により
議決権を行使される場合

▶ 本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書面に賛否をご表示いただき、**2026年3月26日（木曜日）午後6時まで**に到着するようにご返送ください。



インターネット等により
議決権を行使される場合

▶ 16頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認の上、**2026年3月26日（木曜日）午後6時まで**に賛否をご入力ください。

1. 日 時 2026年3月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 当社本店 25階会議室

東京都品川区大崎二丁目1番1号（ThinkPark Tower）

3. 目的事項

報告事項 1 第130期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告の内容、
連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果
報告の件

2 第130期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類の内容報
告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

その他本招集ご通知に関する事項

◎書面交付請求をいただいた株様にご送付した電子提供措置事項を記載した書面には、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、事業報告の「主要な借入先」、「使用人の状況」、「主要な営業所及び工場」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は記載していませんが、これらのうち、「主要な借入先」、「使用人の状況」、「主要な営業所及び工場」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は、事業報告の一部として、監査役による監査の対象となっており、また、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、連結計算書類又は計算書類の一部として、会計監査人及び監査役による監査の対象となっております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

本総会当日の様子は、後日インターネット上の当社ウェブサイトに、その内容を掲載させていただきます。



当社ウェブサイト

<https://www.shi.co.jp>



東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



議決権行使のご案内

株主総会における議決権の行使は、株主のみなさまの大切な権利です。株主総会参考書類をご検討いただき、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権の行使は、以下の方法がございます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書面を 会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書面を会場受付にご提出願います。代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書面とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限ることとさせていただきます。



株主総会開催日時

2026年3月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

株主総会にご出席されない場合



郵送による ご提出

議決権行使書面に各議案の賛否をご表示の上、切手を貼らずにご返送ください。



行使期限

2026年3月26日（木曜日）
午後6時到着分まで



インターネット等 によるご入力

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

スマートフォン、タブレット端末での議決権行使には、「スマート行使」をご利用ください。

詳細は次頁をご覧ください

行使期限

2026年3月26日（木曜日）
午後6時まで

議決権行使書面のご記入方法のご案内

このQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取る方法でも、議決権行使が可能です。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

賛成の場合……………[賛]の欄に○印
反対の場合……………[否]の欄に○印

第2号、第3号議案

賛成の場合……………[賛]の欄に○印
反対の場合……………[否]の欄に○印
一部の候補者に……………[賛]の欄に○印をし、
反対する場合は、反対する候補者の番号
をご記入ください。

※各議案に対して賛否の表示がない場合、「賛」の表示があったものとして取り扱わせていただきます。
議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の日の3日前までに、書面又は電磁的方法によってその旨及び理由をご通知くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書面右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は 1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書面に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

【注意事項】

- ※郵送とインターネット等の双方で議決権行使をされた場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- ※インターネット等で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

システム等に関する
お問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
フリーダイヤル **0120-652-031** (受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」
をクリック

- 2 議決権行使書面に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力
「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書面に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」
を入力
実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください
「登録済」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の利益配分につきましては、株主資本に見合う安定配当の実施を行うこととしております。具体的には株主還元は、中長期的にDOE（株主資本配当率）3.5%以上、最低配当125円、総還元性向40%以上を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記株主還元方針に従い、さらに、当期の業績及び当社を取り巻く経営環境並びに今後の成長に備えるための内部留保の必要性等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 65円

配当総額 7,820,624,435円

<ご参考>

当期の剰余金の配当は、すでに実施いたしました中間配当の1株につき60円と合わせて、前期と同じ1株につき125円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月30日

<ご参考> 1株当たり配当金及び配当性向の推移 (円/%)

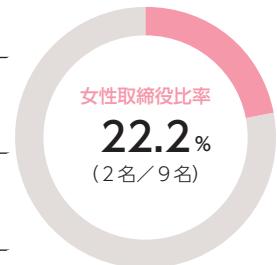


第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役4名を含む取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	氏名	性別	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	本議案が承認された場合の取締役会の各種構成比率
1	再任	しもむらしんじ 下村 真司	男性	代表取締役会長 取締役会議長	指名 報酬	15/15回 (100%)
2	再任	わたなべとしろう 渡部 敏朗	男性	代表取締役社長（兼）CEO	指名 報酬	15/15回 (100%)
3	再任	あらかき たつろう 荒木 達朗	男性	代表取締役（兼）執行役員副社長 貿易管理室長（兼）エネルギー&ライフ ラインセグメント長	15/15回 (100%)	
4	新任	つづきはるひこ 続木 治彦	男性	専務執行役員 愛媛製造所長（兼）ロジスティクス& コンストラクションセグメント長	—	
5	新任	あらいまさき 荒居 祐基	男性	専務執行役員 グローバル戦略本部長	—	
6	再任 社外 独立	たかはしすずむ 高橋 進	男性	社外取締役	指名 報酬	14/15回 (93%)
7	再任 社外 独立	はまじあきお 濱地 昭男	男性	社外取締役	指名・委員長 報酬・委員長	15/15回 (100%)
8	再任 社外 独立	もりたすみえ 森田 純恵	女性	社外取締役	指名 報酬	15/15回 (100%)
9	新任 社外 独立	はなふさみほ 華房 実保	女性	—	—	—



再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

指名 指名委員会委員 報酬 報酬委員会委員

(注) 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を取締役、監査役全員（以下取締役等）を被保険者として締結しております。これにより、取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害（但し、保険契約上で免責事由に該当するものを除く）について填補することとしております。各候補者が取締役就任に就いた場合は当該保険契約の被保険者となり、契約期間満了後は、取締役会にて決議の上、これを更新する予定であります。

(ご参考) 当社が定める「取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続」、「社外役員の独立性基準」及び「取締役会のスキルマトリックス」は、28～31頁に記載しております。



しもむら しんじ
下村 真司

再任

指名

報酬

(1957年2月3日生)

略歴並びに当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社	2015年 4月 住友建機販売株式会社代表取締役社長
2012年 4月 住友建機株式会社取締役	2016年 4月 住友建機株式会社代表取締役社長
2013年 4月 同社常務取締役	2016年 6月 当社取締役(兼)常務執行役員
2014年 4月 同社専務取締役	2018年 4月 取締役(兼)専務執行役員
2014年 4月 当社執行役員	2019年 4月 代表取締役社長(兼)CEO
2015年 4月 常務執行役員	2026年 1月 代表取締役会長 取締役会議長 現在に至る

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号 1

所有する
当社の株式数 **16,840株**
取締役在任年数 **9年9か月**
取締役会への
出席状況 **15/15回**
(100%)

取締役候補者とした理由

下村真司氏は、住友建機株式会社の代表取締役社長を経て、2019年に当社代表取締役社長に昇任後、「中期経営計画2023」及び「中期経営計画2026」の2つの中期経営計画を策定し、収益力の改善・資本効率の向上・新事業探索の強化を重点課題として企業価値の向上に努めてまいりました。2026年1月に代表取締役会長に就任するとともに、取締役会議長としてガバナンス体制の強化等を推進し、当社グループの経営を担っております。当社は、同氏が経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。



わたなべ としろう
渡部 敏朗

再任

指名

報酬

(1963年3月27日生)

略歴並びに当社における地位及び担当

1986年 4月 当社入社	2022年 6月 取締役(兼)常務執行役員 財務経理本部長
2019年 4月 財務経理本部長	2024年 1月 取締役(兼)専務執行役員 CFO
2020年 4月 執行役員 財務経理本部長	2026年 1月 代表取締役社長(兼)CEO 現在に至る
2022年 4月 常務執行役員 財務経理本部長	

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

候補者番号 2

所有する
当社の株式数 **3,731株**
取締役在任年数 **3年9か月**
取締役会への
出席状況 **15/15回**
(100%)

取締役候補者とした理由

渡部敏朗氏は、財務経理部門の責任者として、また、2024年からは最高財務責任者として、当社グループの会計、財務、業績管理を通じて企業価値の向上を図るべく、財務戦略の立案・遂行を担ってまいりました。2026年1月に代表取締役社長に昇任し、2024年度からスタートした「中期経営計画2026」に掲げた課題と目標の達成に向け、最高経営責任者として当社グループの経営を指揮しております。当社は、同氏が経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。



あ ら き たつろ う

荒木 達朗

再 任

(1962年5月25日生)

候補者番号 3

所有する
当社の株式数 **2,798株**
取締役在任年数 **3年**
取締役会への
出席状況 **15/15回**
(100%)

略歴並びに当社における地位及び担当

- | | |
|---|--|
| 1986年 4月 当社入社 | 2023年 3月 取締役(兼) 常務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部長 |
| 2013年 4月 株式会社セイサ代表取締役社長 | 2024年 1月 取締役(兼) 専務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部長 |
| 2018年 4月 当社執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤボックス統括部長 | 2026年 1月 代表取締役(兼) 執行役員副社長
貿易管理室長(兼)
エネルギー&ライフラインセグメント
長 現在に至る |
| 2021年 4月 常務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部生産統括部長 | |
| 2023年 1月 常務執行役員
パワートランスミッション・コントロール事業部長 | |

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

取締役候補者とした理由

荒木達朗氏は、2013年に株式会社セイサの代表取締役社長に就任後、2018年に当社執行役員に就任、2021年常務執行役員に昇任、2023年には取締役に就任、2024年に専務執行役員に昇任し、パワートランスミッション・コントロール事業部の責任者として、製販一体化、収益構造の変革活動を通じて、当社グループの収益向上への取組みを推進してまいりました。2026年1月には代表取締役執行役員副社長に昇任し、エネルギー&ライフラインセグメントの責任者として、事業成長への取組みを推進しております。当社は、同氏が経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。



つづ き はるひこ

続木 治彦

新 任

(1962年1月31日生)

候補者番号 4

所有する
当社の株式数 **174株**

略歴並びに当社における地位及び担当

- | | |
|---|---|
| 1984年 4月 当社入社 | 2022年 4月 当社執行役員 |
| 2006年 4月 住友重機械エンジニアリングサービス株式会社(現 住友重機械搬送システム株式会社)品質保証部長 | 2025年 1月 常務執行役員 愛媛製造所長(兼) ロジスティックス&コンストラクションセグメント長 |
| 2007年 3月 同社エンジニアリング部長 | 2026年 1月 専務執行役員 愛媛製造所長(兼) ロジスティックス&コンストラクションセグメント長 現在に至る |
| 2012年 6月 同社取締役 | |
| 2021年 4月 同社代表取締役社長 | |

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

取締役候補者とした理由

続木治彦氏は、2021年に住友重機械搬送システム株式会社の代表取締役社長に就任後、2022年に当社執行役員に就任、2025年に常務執行役員、2026年1月に専務執行役員に昇任し、ロジスティックス&コンストラクションセグメントの責任者として、事業成長への取組みを推進しております。当社は、同氏が経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役に相応しいと判断し、選任をお願いするものであります。



候補者番号 5

所有する
当社の株式数 2,887株

あらい まさき
荒居 祐基

新任

(1965年1月19日生)

略歴並びに当社における地位及び担当

1989年 4月	当社入社	2020年 4月	同社取締役 企画管理部長
2008年 4月	住重試験検査株式会社企画管理部長	2022年 4月	当社企画本部経営企画グループ理事
2012年 4月	当社精密機器事業部企画管理部長	2023年 1月	企画本部経営企画グループ部長
2015年 2月	寧波住重機械有限公司総経理	2024年 1月	執行役員 企画本部長
2017年 7月	当社プラスチック機械事業部企画管理部長	2025年 1月	常務執行役員 企画本部長
2019年10月	新日本造機株式会社企画管理部長	2026年 1月	専務執行役員 グローバル戦略本部長 現在に至る

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

取締役候補者とした理由

荒居祐基氏は、事業部門及び関係会社の企画管理部門の責任者を歴任後、2024年に執行役員及び企画本部長に就任し、2025年に常務執行役員、2026年1月に専務執行役員に昇任し、当社グループの経営課題に関する戦略策定を総括しております。また2024年からスタートした「中期経営計画2026」の策定に携わり、企業価値の向上に努めております。

当社は、同氏が経営全般に関する高い識見と監督能力を有していることから、当社の取締役役に相応しいと判断し、選任をお願いするものであります。



たかはし すすむ

高橋 進

(1953年1月28日生)

再任

社外

独立

指名

報酬

候補者番号 6

所有する当社の株式数

0株

取締役在任年数

11年9か月

取締役会への出席状況

14/15回 (93%)

略歴並びに当社における地位及び担当

1976年4月 株式会社住友銀行入行（2004年1月退行）
2004年2月 株式会社日本総合研究所理事
2005年8月 内閣府政策統括官
2007年8月 株式会社日本総合研究所副理事長
2011年6月 同社理事長
2014年6月 **当社社外取締役** 現在に至る
2018年4月 株式会社日本総合研究所チェアマン・エメリタス
(2023年1月退任)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

高橋進氏は、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、経済及び経営についての高い識見を有するとともに、民間企業及び政府機関の双方において幅広い実務経験を有しております。

当社は、同氏に対して当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待し、また、同氏が取締役会における積極的な発言や指名及び報酬委員会の委員としての活動を通じてそれらの役割を果たしていることから、当社の社外取締役に相応しいと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

同氏が選任された場合には、今後も、経済及び経営についての高い識見と幅広い経験に基づき、当社経営を監督し、助言をいただくとともに、指名及び報酬委員会の委員として、役員候補者の指名や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。

▶当社は株式会社東京証券取引所に対して、高橋進氏を独立役員として届け出ております。

▶当社は、高橋進氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。



候補者番号 7

所有する当社の株式数

0株

取締役在任年数

5年9か月

取締役会への出席状況

15/15回 (100%)

はまじ

あきお

濱地 昭男

(1954年7月13日生)

再任

社外

独立

指名・委員長

報酬・委員長

略歴並びに当社における地位及び担当

1979年4月 三菱鉱業セメント株式会社入社
2007年6月 同社執行役員 経営企画室長
2010年6月 同社常務執行役員 経営企画部門長
2012年6月 同社常務取締役
2015年4月 同社代表取締役副社長
2016年4月 三菱アルミニウム株式会社代表取締役社長
2019年12月 ジャパンベストレスキューシステム 株式会社社外取締役
2020年6月 当社社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

濱地昭男氏は、経営者としての長年の実務経験を有し、企業経営に精通しており、その豊富な経験と高い識見は当社にとり大変有益であります。

当社は、同氏に対して当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待し、また、同氏が取締役会における積極的な発言や指名及び報酬委員会の委員長としての活動を通じてそれらの役割を果たしていることから、当社の社外取締役に相応しいと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

同氏が選任された場合には、今後も、長年の豊富な経営者としての経験を活かし、当社経営を監督し、助言をいただくとともに、指名及び報酬委員会の委員長として、役員候補者の指名や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。

▶当社は株式会社東京証券取引所に対して、濱地昭男氏を独立役員として届け出ております。

▶当社は、濱地昭男氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。



候補者番号 8

所有する当社の株式数

0株

取締役在任年数

3年

取締役会への出席状況

15/15回 (100%)

もりた すみえ

森田 純恵

(1960年5月8日生)

再任

社外

独立

指名

報酬

略歴並びに当社における地位及び担当

1983年4月 富士通株式会社入社
 2005年7月 同社通信部門SEI CMMI L3認定プロジェクト推進部門 プロジェクト部長
 2006年9月 同社次世代ネットワークBT21CNプロジェクト推進部門部長
 2008年10月 同社ネットワークプロダクトグローバル製品企画部門 プロジェクト統括部長
 2010年10月 同社ネットワークプロダクト北米向け伝送装置ソフト開発部門統括部長
 2014年4月 株式会社富士通研究所ものづくり技術研究所主席研究員
 2015年11月 同社ソフトウェア研究所主席研究員(兼)富士通株式会社共通ソフトウェア開発技術本部 シニアディレクター
 株式会社富士通ゼネラル空調機システム開発部主席部長
 2018年1月 同社経営執行役(空調機システム開発担当)
 2019年4月 同社経営執行役(空調機システム開発担当)
 2022年4月 公立大学法人秋田県立大学システム科学技術学部情報工学科教授
 現在に至る
 2023年3月 当社社外取締役 現在に至る
 2024年6月 日本光電工業株式会社社外取締役 現在に至る
 2025年6月 文化シャッター株式会社社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況

公立大学法人秋田県立大学システム科学技術学部情報工学科教授
 日本光電工業株式会社社外取締役
 文化シャッター株式会社社外取締役

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

森田純恵氏は、情報通信、情報ネットワーク分野の製品開発者として豊富な実務経験を有しており、また、過去に経営執行役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と高い識見は当社にとり大変有益であります。当社は、同氏に対して当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待し、また、同氏が取締役会における積極的な発言や指名及び報酬委員会の委員としての活動を通じてそれらの役割を果たしていることから、当社の社外取締役役に相応しいと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。同氏が選任された場合には、今後も、長年の情報ネットワーク分野での豊富な経験及び経営者としての経験を活かし、当社経営を監督し、助言をいただくとともに、指名及び報酬委員会の委員として、役員候補者の指名や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。

- ▶当社は株式会社東京証券取引所に対して、森田純恵氏を独立役員として届け出ております。
- ▶当社は、森田純恵氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。



候補者番号 9

所有する当社の株式数

0株

はなふさ

みほ

華房 実保

(1965年2月16日生)

新任

社外

独立

略歴並びに当社における地位及び担当

1989年4月 三菱化成株式会社入社
2009年4月 株式会社三菱化学科学技術研究センター事業化推進部長
2010年4月 一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク事務局次長
2012年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 経営戦略室KAITEKIグループマネジャー
2014年9月 内閣府官民人材交流副センター長
内閣府大臣官房審議官（男女共同参画局担当）
内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室次長
2016年10月 三菱化学株式会社機能化学本部機能化学企画室事業開発グループマネジャー
2017年4月 三菱ケミカル株式会社理事 情電・ディスプレイ企画部長
2018年4月 同社執行役員 情電・ディスプレイ企画部長
2019年4月 同社執行役員 開発本部長（兼）研究推進部長
2021年4月 株式会社三菱ケミカルリサーチ代表取締役社長
(2025年3月退任)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

華房実保氏は、研究開発、事業化推進、サステナビリティ推進に関する幅広い実績に加え、経営者としての実務経験を有しております。また、政府機関において官民連携や女性活躍推進等にも携わり、社会課題の解決にも尽力してきました。これらの豊富な経験と高い識見は当社にとり大変有益であります。

当社は、同氏に対して当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待し、また、同氏がそれらの能力を有していることから、当社の社外取締役に相応しいと判断し、選任をお願いするものであります。

同氏が選任された場合には、長年の豊富な実績と経営者としての経験を活かし、当社経営を監督し、助言をいただくとともに、指名及び報酬委員会の委員として、役員候補者の指名や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。

- ▶当社は株式会社東京証券取引所に対して、華房実保氏を独立役員として届け出ております。
- ▶華房実保氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結する予定です。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役鈴木英夫氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役内田昭二氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



すずき ひでお

鈴木 英夫

男性

再任

(1960年1月7日生)

略歴及び当社における地位

1982年4月 当社入社
2012年4月 財務経理本部長
2014年4月 常務執行役員 財務経理本部長
2018年4月 専務執行役員 財務経理本部長
2018年6月 取締役(兼) 専務執行役員 財務経理本部長
2019年4月 取締役(兼) 専務執行役員 CFO
2022年4月 取締役
2022年6月 **監査役** 現在に至る

候補者番号 1

所有する当社の株式数

16,268株

監査役在任年数

3年9か月

取締役会への出席状況

15/15回 (100%)

監査役会への出席状況

15/15回 (100%)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

監査役候補者とした理由

鈴木英夫氏は、2012年に財務経理本部長に就任後、2014年に常務執行役員、2018年に取締役専務執行役員に就任し、2019年からは最高財務責任者として、当社グループにおける業績の管理、成長に向けた投資活動における財務規律の維持に取り組んでまいりました。2022年に監査役に就任し、監査役として、当社経営に対する実効性のある監査活動に取り組んでおります。

当社は、同氏が経営全般に関する高い識見と豊富な経験を有しており、他の監査役と協力して監査役の職責を果たすことができると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

▶当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を取締役、監査役全員（以下 取締役等）を被保険者として締結しております。これにより、取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずる損害（但し、保険契約上で免責事由に該当するものを除く）について填補することとしております。鈴木英夫氏の再任が承認された場合、同氏は当該保険契約の被保険者となり、契約期間満了後は、取締役会にて決議の上、これを更新する予定であります。



候補者番号 2

所有する当社の株式数

698株

じきはら かずのり

直原 和哲

男性 新任

(1962年4月6日生)

略歴及び当社における地位

1985年4月 当社入社
2014年4月 技術本部技術研究所材料技術グループ主席研究員
2017年6月 技術本部技術研究所材料技術グループ部長
2022年4月 経営品質本部長
2026年1月 経営品質本部理事 現在に至る

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

候補者と当社との間の特別の利害関係

特別の利害関係はありません。

監査役候補者とした理由

直原和哲氏は、技術部門の要職を歴任し、長年にわたり当社の技術開発に貢献してまいりました。2022年に経営品質本部長に就任し、経営品質の向上に取り組んでまいりました。当社は、同氏が技術及び経営品質全般に関する幅広い知見と豊富な経験を有しており、他の監査役と協力して監査役の職責を果たすことができると判断し、選任をお願いするものであります。

▶当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を取締役、監査役全員（以下 取締役等）を被保険者として締結しております。これにより、取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずる損害（但し、保険契約上で免責事由に該当するものを除く）について填補することとしております。直原和哲氏の選任が承認された場合、同氏は当該保険契約の被保険者となり、契約期間満了後は、取締役会にて決議の上、これを更新する予定であります。

(ご参考) 当社が定める「監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続」及び「取締役会のスキルマトリックス」は、28、30～31頁に記載しております。

以上

ご参考 当社のコーポレートガバナンスについて

取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

1. 当社の取締役候補は、次の各号に掲げる事項を充足する者から指名します。
 - ① 優れた人格・見識・能力を有していることに加えて、高い倫理観を有している者
 - ② 経営全体の俯瞰力、本質的なリスク把握力、幅広い経営知識を有している者
 - ③ 住友の事業精神及び当社グループの経営理念等を理解し、体現していける者
2. 取締役候補の指名に当たっては、取締役会全体として実効的なコーポレートガバナンスが実現できるように、各取締役候補の専門性、経験（経営や事業の経験、グローバル事業展開の経験を含む）のバランス及び多様性等を考慮します。
3. 社内取締役候補については、当社の経営戦略及び事業領域との親和性、当該候補のこれまでの経営や事業、専門領域等の経験も考慮して指名します。
4. 社外取締役候補については、経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させるとの役割のみならず、経営者としての豊富な経験又は経営に関する幅広い知識等も考慮して指名します。
5. 取締役候補については、取締役会の諮問機関である指名委員会の審査及び答申を経て、取締役会において審議、決定します。

監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

1. 当社の監査役候補（補欠監査役候補を含む。以下同じ）は、次の各号に掲げる事項を充足し、独立した客観的な立場において適切な判断を行う能力を有する者から指名します。
 - ① 優れた人格・見識・能力を有していることに加えて、高い倫理観を有している者
 - ② 経営全体の俯瞰力、本質的なリスク把握力、幅広い経営知識を有している者
 - ③ 住友の事業精神及び当社グループの経営理念等を理解し、体現していける者
2. 監査役候補の指名に当たっては、監査役会として実効性ある監査が実現できるように、各監査役候補の専門性、経験（経営や事業の経験を含む）のバランス及び多様性等を考慮するとともに、財務・会計に関する適切な知見を有する者を1名以上指名します。
3. 社内監査役候補については、当社の経営戦略や経営・事業に関する理解も考慮して指名します。
4. 社外監査役候補については、経営者としての豊富な経験又は財務・経理・法務等に関する幅広い知識も考慮して指名します。
5. 監査役候補については、取締役会の諮問機関である指名委員会の審査及び答申並びに監査役会の同意を経て、取締役会において審議、決定します。

社外役員独立性基準

1. 当社は、社外取締役及び社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には、当社からの独立性を有しているものと判断します。但し、下記④は社外監査役についてのみ適用されるものとします。
 - ① 当社グループ（※1）の業務執行者（※2）である者、又は過去において当社グループの業務執行者であった者
 - ② 当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者
 - ③ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（※3）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者）
 - ④ 直近の事業年度末日において、当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主（当該株主が法人その他の団体である場合は、その業務執行者）
 - ⑤ 直近の事業年度末日において、当社がその総議決権の10%以上の株式を保有する法人の業務執行者
 - ⑥ 当社の主要な取引先である者（※4）（その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者）
 - ⑦ 当社を主要な取引先とする者（※5）（その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者）
 - ⑧ 当社の主要な借入先である者（※6）（当該借入先が法人その他の団体である場合は、当該団体及びその親会社の業務執行者）

- ⑨ 当社から直近3事業年度の平均で、年間1,000万円超の寄付を受けている者（その者が法人その他の団体である場合は、その業務執行者）
 - ⑩ 上記①乃至⑨に該当する者（重要でない者（※7）を除く）の配偶者又は二親等内の親族
 - ⑪ 過去3年間において、上記②乃至⑨に該当していた者
 - ⑫ 過去3年間において、上記①乃至⑨に該当していた者（重要でない者を除く）の配偶者又は二親等内の親族
 - ⑬ 当社と社外役員の相互就任関係（※8）にある他の会社の業務執行者
 - ⑭ 下記イ又はロに該当する者の配偶者又は二親等内の親族
 - イ 当社の子会社の非業務執行取締役である者
 - ロ 過去1年間において上記イ又は当社の非業務執行取締役に該当していた者
 - （※1）当社グループとは、当社、当社の子会社及び関係会社をいう。
 - （※2）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者（株式会社以外の法人その他の団体の場合には、当該団体の業務を執行する役員、社員又は使用人）をいう。
 - （※3）多額の金銭その他の財産とは、直近3事業年度の平均で、(i)その者が個人の場合には年間1,000万円以上、(ii)法人その他の団体の場合には、その者の平均年間連結売上高の2%以上の金銭その他の財産の支払いを受けている場合における当該金銭その他の財産をいう。
 - （※4）当社の主要な取引先である者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間売上額が、当社の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
 - （※5）当社を主要な取引先とする者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間支払額が、その者の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
 - （※6）当社の主要な借入先である者とは、直近3事業年度における当社の借入金残高の平均が、直近の事業年度末日における当社の連結総資産の2%を超える者をいう。
 - （※7）重要でない者とは、(i)業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員以外の者をいい、(ii)コンサルタント関係の要件における専門的アドバイザー・ファーム（監査法人及び法律事務所等）については、社員又はパートナー以外の者（アソシエイト及び従業員）をいう。
 - （※8）社外役員の相互就任関係とは、当社に在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、且つ、当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
2. 当社は、上記1. のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役であっても、その人格、識見等に照らし、当社の独立社外取締役又は独立社外監査役として相応しいと判断する場合には、当該社外取締役又は社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断する理由を対外的に説明することを条件に、独立社外取締役又は独立社外監査役とすることができるものとします。

取締役会のスキルマトリックス

当社取締役会の構成と取締役会に必要な資質に関する考え方

当社グループは「住友の事業精神」を経営の基本とし、経営理念において「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指すこと」、「誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献すること」を企業使命としております。確かな技術に支えられた、一流の商品とサービスをグローバルに提供することによる社会課題解決を通じ、持続的な発展と企業価値の向上に取り組んでいきます。

取締役会の構成については、これら経営理念を体現し、経営に対する実効性の高い監督を行うにあたり、取締役会に必要な資質（主たる経験分野・専門性）を考慮の上、決定いたします。

取締役会に必要な資質（主たる経験分野・専門性）

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役及び監査役の有する主たる経験分野・専門性は、次のとおりです。

※下表は、取締役及び監査役の有する全ての知見や専門性を表すものではありません。

氏名	独立 社外	性別	在任期間	主たる経験分野・専門性						
				企業経営	法務/コンプライアンス /リスクマネジメント	ESG /サステナビリティ	事業戦略 /マーケティング	グローバル	技術/IT/生産	財務/会計
下村 真司		男性	9年9か月	○	○	○		○	○	
渡部 敏朗		男性	3年9か月			○				○
荒木 達朗		男性	3年		○		○	○	○	
続木 治彦		男性			○		○		○	
荒居 祐基		男性			○	○	○	○		
高橋 進	★	男性	11年9か月	○	○	○		○		
濱地 昭男	★	男性	5年9か月	○	○	○		○	○	○
森田 純恵	★	女性	3年			○		○	○	
華房 実保	★	女性		○	○	○			○	
鈴木 英夫		男性	3年9か月		○	○				○
直原 和哲		男性			○				○	
中村 雅一	★	男性	8年9か月		○	○				○
南木 みお	★	女性	2年		○	○				
渡辺 肇	★	男性	1年		○			○		○

取締役会に必要な資質の選定理由

項目	必要性・選定理由
企業経営	事業を取り巻く環境が大きく変化し続ける中、変化に即応し、持続的に発展し企業価値を向上させていくためには、経営理念に基づき、当社の向かう方向性（企業戦略）を示し、迅速な経営判断を行うことが必要となるため
法務/コンプライアンス /リスクマネジメント	住友の事業精神のもと、経営理念、倫理規程及び各種法律に基づくコンプライアンスを踏まえたリスクマネジメントを推進していくことは、当社グループが持続的な発展と企業価値の向上を続けていく上で必要となるため
ESG /サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて企業に求められる役割が重要視されている中、当社グループが持続的に発展し、企業価値を向上させていくためには、社会課題の解決を図りながら企業としての社会価値を高めていくことが必要となるため
事業戦略 /マーケティング	企業戦略を実現し、コミットメントした中期経営計画等を達成するためには、現実的かつ具体的な事業戦略、マーケティング戦略を策定し、実行することが必要となるため
グローバル	世界に一流の商品とサービスを提供し続けるためには、グローバルでの事業経験、海外の文化、環境等の理解に豊富な経験が必要となるため
技術/IT/生産	世界に一流の商品とサービスを提供し続ける機械メーカーであり続けるためには、確かな技術に支えられた高い品質の製品とソリューションを世界に提供し続けることを要し、そのために技術/IT/生産に関する知見と経験が必要となるため
財務/会計	正確な財務報告、強靱な企業体の構築、持続的な発展と企業価値の向上に資する成長投資を実現させるためには、財務・会計分野での知見と経験が必要となるため

取締役及び執行役員の報酬を決定するに当たっての方針と手続

1. 当社の取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成します。
2. 前項の業績連動報酬については、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、部門業績基準報酬により構成します。部門業績基準報酬は当社や部門の業績を評価する各種経営指標を設定して、当該指標に応じて報酬を決定する仕組みとし、事業部門を担当する業務執行取締役については、担当する事業部門の業績を反映します。また、株式報酬については、役員が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度により設定した信託を通じ当社株式を各役員に対して交付します。役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員退任時になります。
3. 社外取締役については、業務執行部門から独立して経営を監督すべき役割を担うことから、その報酬は基本報酬のみで構成します。
4. 取締役及び執行役員に対する報酬は、取締役会の諮問機関である報酬委員会の報酬制度、報酬水準等に関する答申を経て、取締役会において審議、決定します。

取締役会の実効性評価結果の概要

当社では、取締役会が適切に機能しているか検証し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化に必要な措置を講じていくという継続的なプロセスにより、取締役会の機能向上を図ることを目的として、毎年、取締役会の実効性に関する評価を行っております。

2024年度の評価結果の概要は当社ウェブサイトに掲載しております。2025年度の評価結果の概要は2026年3月末までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.shi.co.jp/csr/governance/corporate/structure.html>



コーポレートガバナンス

当社は、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

【住友重機械コーポレートガバナンス基本方針】

当社ウェブサイト



日本語…<https://www.shi.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

英語…<https://www.shi.co.jp/english/ir/policy/governance/index.html>

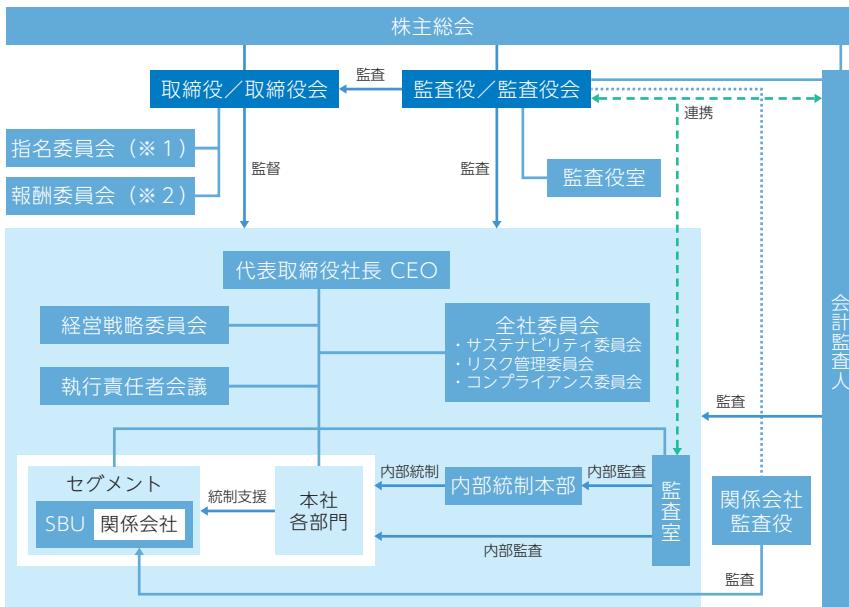


【コーポレートガバナンス体制】

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は、11名(定員12名)で構成され、うち4名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。

監査役会は5名(定員5名)の監査役で構成され、うち3名が社外監査役であります。社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。



※1 指名委員会は、社外取締役を含む委員により構成し、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、役付取締役・代表取締役の選定・解職等について取締役会の諮問を受けて審査・答申するとともに、最高経営責任者等の後継者計画について毎年確認し、その進捗を取締役に報告しております。

※2 報酬委員会は、社外取締役を含む委員により構成し、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受けて審議・答申を行っております。

事業報告 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

1 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果

業績ハイライト

- ▶ 受注高：全般に需要回復し、全セグメントで増加
- ▶ 売上高：メカトロニクスセグメントで増加も、インダストリアル マシナリーセグメントやロジスティクス&コンストラクションセグメントで前期の受注が少なく減少
- ▶ 営業利益：インダストリアル マシナリーセグメントやロジスティクス&コンストラクションセグメントの売上減少などを受け減少
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益：特別損失の減少により増加

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内は景気が緩やかに回復、海外においては米国は通商政策による不透明感が残りつつも足元の景気は堅調、欧州は景気に持ち直しの動きが見られ、中国でも景気低迷の中で一定の需要増加が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築へ向け、収益力改善、資本効率向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当期の当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高

1兆1,584億円

前期比 24% 増

営業利益

515億円

前期比 7% 減

親会社株主に帰属する当期純利益

309億円

前期比 301% 増

売上高

1兆669億円

前期比 0.4% 減

経常利益

473億円

前期比 4% 減

ROIC

4.2%

前期 4.8%

セグメント別受注高・売上高・営業利益

(単位：億円)

セグメント	受注高		売上高		営業利益	
	2024年度 (第129期)	2025年度 (第130期)	2024年度 (第129期)	2025年度 (第130期)	2024年度 (第129期)	2025年度 (第130期)
▶ メカトロニクス	2,421	2,753	2,564	2,712	117	190
▶ インダストリアル マシナリー	2,060	2,251	2,340	2,226	123	42
▶ ロジスティクス& コンストラクション	3,397	3,991	3,925	3,889	253	140
▶ エネルギー&ライフ ライン	1,418	2,527	1,820	1,776	38	121
▶ その他	65	63	62	65	20	21
合計	9,361	11,584	10,711	10,669	551	515

(注1) 本事業報告に記載しております数値は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

(注2) 2025年度(130期)に、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、メカトロニクスセグメント及びインダストリアル マシナリーセグメント間の事業の組替えを実施いたしました。このため、組替え後のセグメントの区分に基づき作成した2024年度(129期)による比較情報を記載しております。

2. 対処すべき課題

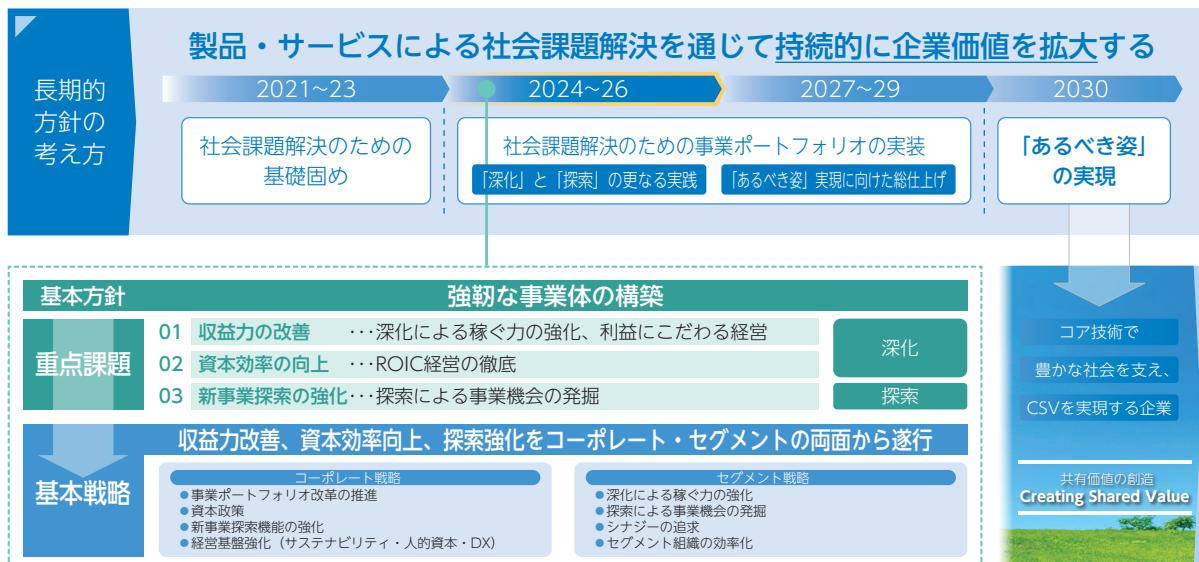
事業を取り巻く国内外の環境は急速な変化が続いており、世界情勢や経済動向は以前にも増して予測の難しい局面にあります。国内では、新政権のもと危機管理投資を核とした成長戦略の推進、物価高に対する迅速な生活支援、また技術・エネルギー・安全保障を統合した国家基盤の強化が進められ、企業活動に大きな影響を及ぼす政策転換が進行しております。海外では、ウクライナ及び中東情勢、東アジアの安全保障問題などによる地政学リスクに加え、米国の通商政策の動向や世界経済のブロック化の進展など、これまでの経営の前提を大きく揺るがす問題が顕在化しつつあります。さらに、AIをはじめとする技術革新が一層加速する中で、産業構造そのものが変容し、各産業における競争環境は絶えず変化し続けており、企業にはこれまで以上に柔軟かつ高度な対応が求められる状況となっております。

(1) 2025年度総括

「中期経営計画2026」の初年度である2024年度に、事業環境の変化や主力事業の収益性改善の遅れが顕在化したことから、2025年度初頭に各計画値の見直しを実施いたしました。2025年度は、特に、ショベル事業及び半導体事業において当初想定を大きく上回る事業環境の変動が生じた結果、当社グループの業績は当初予想を下回る水準となりました。

(2) 「中期経営計画2026」の進捗

「中期経営計画2026」は、2030年の「あるべき姿」からバックキャストして社会課題を導き、「製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大する」という方針を継続し、「強靱な事業体の構築」という基本方針に基づき「収益力の改善」、「資本効率の向上」、「新事業探索の強化」を重点課題と位置付け、コーポレートとセグメントの両面から取り組む基本戦略を推進しております。



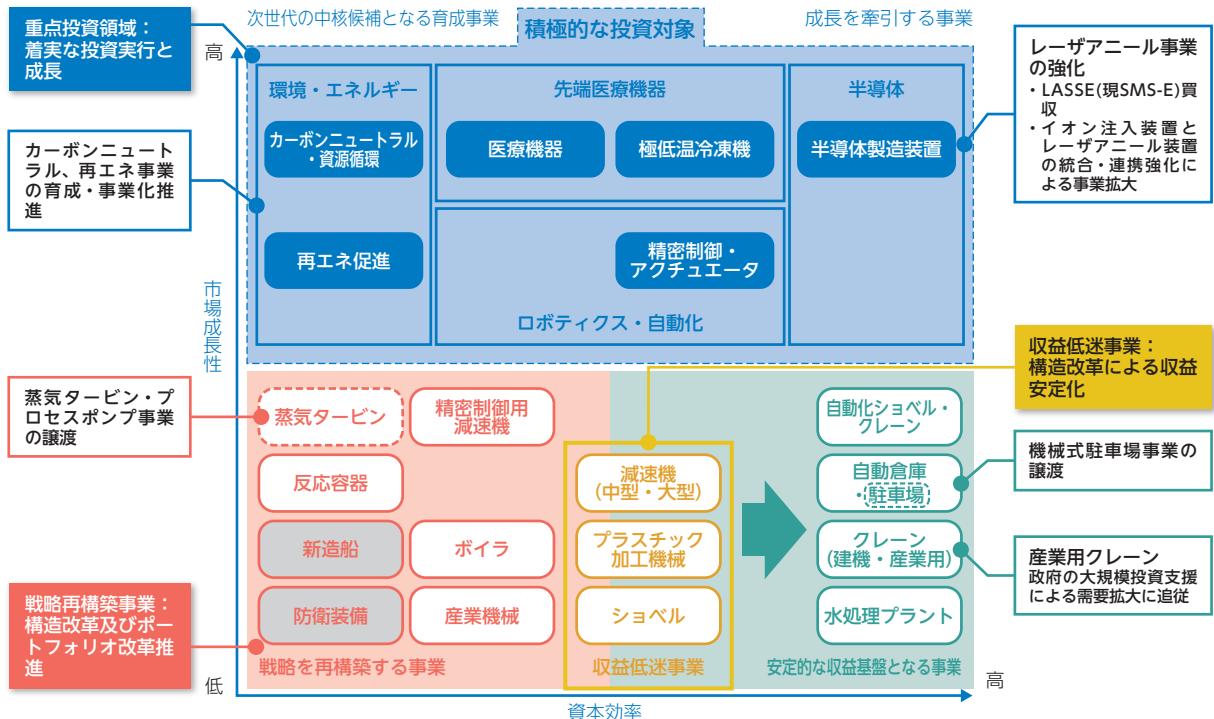
「中期経営計画2026」では、当社グループを取り巻く外部環境の変化に起因した業績低迷を受け、2025年に、2026年目標値を売上高1兆1,730億円、営業利益800億円、ROIC7.0%へ修正いたしました。「中期経営計画2026」の最終年度である2026年度を迎え、修正後目標の達成が厳しい状況にあります。基本方針である「強靱な事業体の構築」に基づき、重点課題の「収益力の改善」に向け、半導体事業をはじめとした重点投資領域の成長促進と事業基盤の立て直しを進め、「稼ぐ力」の強化を図ってまいります。

また、非財務目標としてESGの各項目に分類したサステナビリティ重要課題の各目標値を設定しており、当初の計画どおり順調に進捗しております。

①コーポレート戦略

■事業ポートフォリオ改革の推進

低成長・低収益事業の戦略再構築を実施し、成長を見込む4つの「重点投資領域」事業へ経営資源を集中し事業の拡大を図ることを目的として、事業ポートフォリオ改革を推進しております。現在、策定した事業ポートフォリオ改革計画を順次実行しており、収益低迷事業については収益力強化のための施策を着実に遂行、また低成長・低収益事業については戦略再構築を進め、「重点投資領域」事業へ経営資源を集中し事業の拡大を推進しております。2025年度には、当社社会の機械式駐車場事業並びに蒸気タービン及びプロセスポンプ事業の譲渡を決定しました。



(注) 新造船事業は新規受注を停止し撤退(2024年度実施)
防衛装備事業は住重特機サービス株式会社の一部事業を当社に統合(2025年度実施)

(注) LASSE:Laser Systems & Solutions of Europe SASU
SMS-E:Sumitomo (SHI) Material Solutions Europe SASU

■ 資本政策

「中期経営計画2026」では、ROIC向上施策の推進によりキャッシュ・フロー創出力を強化するとともに、財務の健全性を損なわない範囲で有利子負債も活用し、重点投資領域を中心に投資へ1,900億円、研究開発費へ900億円、株主のみなさまへ800億円の還元を計画しておりましたが、2024年度業績を受け、2025年2月に、株主のみなさまへの還元を700億円に修正させていただいております。

株主還元は、業績やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、DOE3.5%以上、最低配当125円、自社株買いを含めた総還元性向40%以上という基本方針を継続し、安定的かつ継続的な配当の実現により、株主還元の充実を図ってまいります。

2026年度は、1株当たり配当予想を20円増配の145円といたしました。また、100億円の自社株買い実施を決定いたしました。

■ 新事業探索の強化

グローバル戦略本部を中心に、4つのセグメント及び本社部門と連携をとりながら、セグメントをまたぐ横断的な探索テーマの調整と推進、コーポレート視点でのテーマ発掘と事業化を推進しております。具体的には、新事業テーマ創出に向けた社内ピッチコンテストの実施や、米国・ボストンオフィスを活用した活動を継続、また社内企業家人材の育成と事業化へ向けた各種プログラムも展開し、計画に沿って実行している状況です。2025年度には、早期アルツハイマー病治療装置の研究開発を行うスタートアップ企業であるサウンドウェーブイノベーション株式会社に出資し、同装置の製造販売に関する戦略的業務提携契約を締結いたしました。（本装置は未承認医療機器であり、有効性・安全性は未確立です。）

早期アルツハイマー病治療装置
(経頭蓋低出力パルス波超音波治療装置 LIPUS*-Brain)



装置（治療機）の本体（左）及びヘッドセット（右）
図引用）<https://sw-innovation.com/news/press/4603/>
*LIPUS：低出力パルス波超音波（Low-Intensity Pulsed Ultrasound）

※詳しくはこちらをご覧ください。



■ 経営基盤強化

「中期経営計画2026」では、上記の取組みを支える経営基盤（サステナビリティ、人的資本、DX）の強化を進めております。

サステナビリティでは、SDGs、当社グループの2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた取組みを一層強化しております。具体的には、7つのサステナビリティ重要課題を特定して、事業を通じた社会課題解決への貢献や、気候変動リスクをはじめとする中長期的なリスクへの適切な対応を推進しております。2025年度の実績については、2026年7月発行予定の統合報告書にて公表することとしております。

人的資本では、「人材育成基盤の強化」と「組織能力の強化」が事業の持続的成長を支えるとの人的資本経営の考え方のもと、人材確保、人材育成基盤の強化、グローバル人材マネジメントの基盤整備、組織能力強化、ダイバーシティ推進を重点課題と位置付け、人材戦略を遂行しております。

DXでは、デジタルイノベーションの継続的な推進を通じて、サイバーセキュリティ対策を適切に講じたDX推進基盤を構築し、強靱な事業体の実現を支えてまいります。それにより、新たな顧客価値を創出する、一流の商品・サービスづくり及び設計・製造バリューチェーンなどの業務プロセスの変革を加速させ、DXを用いたサービス事業の強化も行っております。また、SDGs実現に向けて、環境・安全対策に取り組み、社会課題の解決を推進しております。

区分	重要課題	2025年 実施内容	2025年 実績	2026年 目標
価値創造課題	E 環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の依存と影響分析と開示 (TNFD開示) ・使用済紙おむつマテリアルリサイクル (全素材) におけるライフサイクルアセスメント実施 (CO₂排出削減効果の算出) ・圧延用ロールのSuMPO EPD認証*取得 	CO ₂ 排出量削減 (19年比) ・製品製造時：△30% ・製品使用時：△71% (2024年実績)	CO ₂ 排出量削減 (19年比) ・製品製造時：△35% ・製品使用時：△50%
	よりよい暮らし・働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作RTG (タイヤ式クレーン) の納入 (SHI-MH) ・型内塗装成形システムの共同開発 (プラスチック加工機) 	(左欄参照)	(自動化技術の更なる進化)
経営基盤強化課題	S 従業員の安全・健康・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア自律策導入 (キャリアマネジメント研修、キャリア相談室) ・健康経営優良法人2025認定 (5年連続) ・PRIDE指標2025ゴールド受賞 (3年連続) 	・女性管理職比率： 2.8% (国内連結) (2026年1月1日付)	・女性管理職比率： 3.7% (国内連結) (2027年1月1日付)
	地域との共存・共栄	<ul style="list-style-type: none"> ・大府市と新居浜市で「やさしいミライの学校」(STEAM教育ワークショップ) 開催継続 	・社会貢献活動支出額： 2.7億円	・社会貢献活動支出額：2億円
	持続可能なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・インドにおけるサプライヤー労働環境調査実施 (人権デュー・ディリジェンス) ・環境面のサプライヤーエンゲージメント活動開始 ・RMI**適合精練所数の調査 (2製品につき特定) 	・高リスクサプライヤー調査： 88%	・高リスクサプライヤー調査： 100%
G	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・社外監査役を1名増員し、監査体制充実強化 	・女性取締役数：2名	・女性取締役数：2名
	製品品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のソフトウェア品質向上取組強化 ・製品セキュリティの全社展開：方針策定し事業部門活動へ 	・製品に関わる重大インシデント件数：1件	・製品に関わる重大インシデント件数：0件

* 製品やサービスの環境影響定量評価の第三者認証

**Responsible Minerals Initiative：紛争鉱物に関する責任ある調達促進の国際的イニシアチブ

②セグメント戦略

「中期経営計画2026」では、メカトロニクスセグメント、インダストリアル マシナリーセグメント、ロジスティックス&コンストラクションセグメント及びエネルギー&ライフラインセグメントのそれぞれの役割を次頁のように位置付け、成長戦略を遂行しております。

2025年度は、2024年度業績を踏まえた戦略再構築が進む一方、環境変化への対応の遅れやインダストリアル マシナリーセグメントの半導体事業の需要減少などにより、引き続き厳しい収益環境となりました。「中期経営計画2026」の最終年度である2026年度は、重点投資領域では特に半導体分野においてレーザーアニール装置の需要拡大が見込まれ、増産体制の早期整備が求められるほか、環境・エネルギー分野では液化空気エネルギー貯蔵システム (LAES) が社外から高い関心を集めており、成長に向けた投資を継続する計画です。引き続き4つのセグメントで「重点投資領域」の課題遂行のみならず、「基盤事業領域」での収益確保にも注力し、「収益力の改善」を図ってまいります。

今後もシナジーを追求しつつ、同時にセグメント組織の効率化を図り、強靱な事業体の構築を目指し、目標達成へ向けて取り組んでまいります。

セグメント	役割・位置付け	重点投資領域 進捗	基盤事業領域 進捗
メカトロニクス	高収益で成長牽引セグメント	ロボティクス・自動化 <ul style="list-style-type: none"> ●搬送物流向け高効率・制御一体型製品をグローバル展開中 ●小型精密モジュールの開発と顧客開拓実施中 半導体 <ul style="list-style-type: none"> ●米国開発センターに評価機を設置し、顧客アプローチ開始 	中型・大型減速機 <ul style="list-style-type: none"> ●国内サービス体制見直し、E/U活動強化、ドロップインのグローバル展開強化 ●機種統廃合及び価格改定、不採算案件・顧客からの撤退
インダストリアルマシナリー	高収益で成長牽引セグメント	半導体 <ul style="list-style-type: none"> ●26年1月に半導体装置事業推進室を新設、レーザーアニール装置増産に向けた活動を開始、新規顧客への対応を推進 先端医療機器 <ul style="list-style-type: none"> ●次世代陽子線治療装置2号機受注、BNCT4号機は26年治療開始、25年5号機受注済、26年に2台受注予定 	プラスチック加工機械 <ul style="list-style-type: none"> ●25年末迄に22機種生産中止完了（1年前倒し） ●工場体制・機能の再編と販売体制・配置の再編に着手 ●Demag*：当初計画通り遂行も需要減を見込み追加施策検討中
ロジスティクス&コンストラクション	安定収益を確保する基盤セグメント	ロボティクス・自動化 <ul style="list-style-type: none"> ●開発センター人員を増強。DXなどの開発部門を新設 ●13.5トンの電動ショベルをCSPI-EXPO2025（国際建設・測量展）に出展、道路機械の自動化機能を発売 	建設機械 <ul style="list-style-type: none"> ●日米主要市場で油圧ショベル新型モデルを順次投入 ●27年度より横須賀製造所生産開始、本格生産開始は28年度 物流機械 <ul style="list-style-type: none"> ●FC燃料置換タイプの遠隔操作RTGを東京港へ納入開始 ●造船需要増加を受け生産能力増強検討中
エネルギー&ライフライン	将来成長のための育成セグメント	環境・エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ●ガス化～SAF製造のNEDO実証事業へ参画、酒田地区カーボンリサイクル事業のNEDO調査事業へ応募 ●LAES：25年12月実証運転開始（広島ガス㈱との共同実施） ●洋上風力基礎構造物：第2ラウンド受注に向け見積対応中 	<ul style="list-style-type: none"> ●ボイラ燃料転換改造（TMU）案件の受注対応強化 ●化工機・水処理・食品機械事業：受注拡大により計画過達 ●各事業部門間の連携によりサービス売上拡大

*Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「中期経営計画2026」の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.shi.co.jp/ir/library/presentation/index.html>



株主総会会場ご案内図

会場

当社本店 25階会議室

東京都品川区大崎二丁目1番1号 (ThinkPark Tower)

お身体の不自由な株主さま、障がいのある株主さまにおかれましては、ご要望に応じて、車椅子のサポート、座席への誘導等のお手伝いをさせていただきますので、受付にて申し出ください。

交通

『大崎駅』 JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン
相鉄JR直通線・東京臨海高速鉄道りんかい線

南改札口、新西口より徒歩約1分

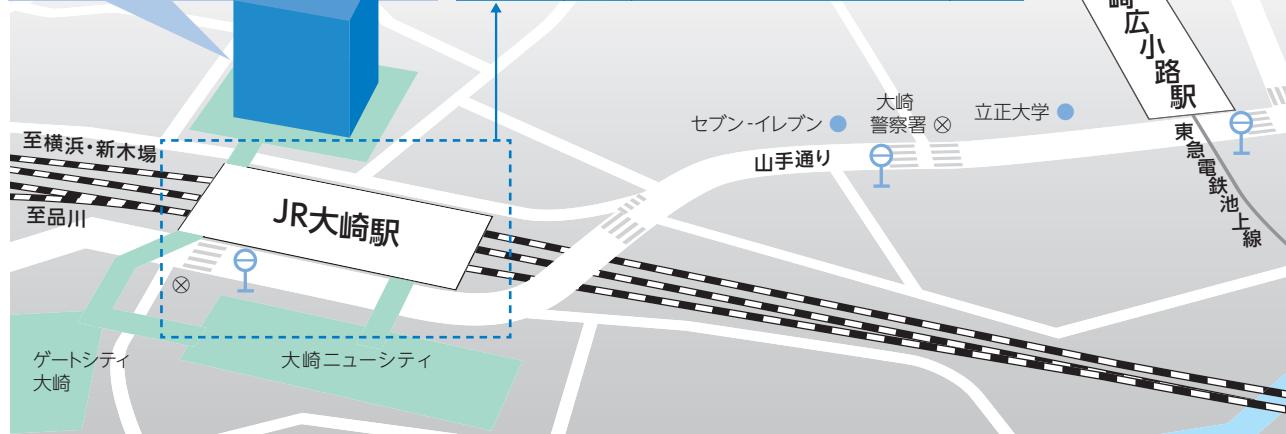
『大崎広小路駅』 東急電鉄池上線

徒歩約7分

ThinkPark Tower



当社本店
25階会議室



〈お願い〉

駐車場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
本年は、株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。